令和6年度 決算状況

人口		
令和２年国調	34,984	人
平成２７年国調	34,508	人
増減率	1.4	%
面積	15.90	km²
人口密度	2,200	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 7. 1. 1	35,659 人	34,863 人
令 6. 1. 1	35,656 人	34,870 人
増減率	0.0 %	-0.0 %

産業構造 区分	令和２年国調	平成２７年国調
第１次	228	264
	1.6	1.9
第２次	2,454	2,397
	17.5	17.4
第３次	11,326	11,141
	80.9	80.7

都道府県名	団体名	市町村類型	V－2
47	3294	地方交付税種地	2 - 4
沖縄県	西原町		

歳入の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	4,130,000	25.0	4,130,000	51.1
地方譲与税	71,534	0.4	71,534	0.9
利子割交付金	984	0.0	984	0.0
配当割交付金	9,943	0.1	9,943	0.1
株式等譲渡所得割交付金	22,120	0.1	22,120	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	934,406	5.7	934,406	11.6
ゴルフ場利用税交付金	26,239	0.2	26,239	0.3
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	7,856	0.0	7,856	0.1
法人事業税交付金	88,673	0.5	88,673	1.1
地方特例交付金等	174,133	1.1	174,133	2.2
内訳 住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	31,031	0.2	31,031	0.4
定額減税減収補填特例交付金	141,383	0.9	141,383	1.8
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,719	0.0	1,719	0.0
地方交付税	2,690,160	16.3	2,580,851	32.0
内訳 普通交付税	2,580,851	15.6	2,580,851	32.0
特別交付税	109,309	0.7	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
（一般財源計）	8,156,048	49.3	8,046,739	99.6
交通安全対策特別交付金	2,223	0.0	2,223	0.0
分担金・負担金	280,651	1.7	-	-
使用料	63,995	0.4	20,989	0.3
手数料	101,702	0.6	-	-
国庫支出金	3,514,098	21.2	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-
都道府県支出金	2,541,967	15.4	-	-
財産収入	29,612	0.2	7,437	0.1
寄附金	148,159	0.9	-	-
繰入金	735,640	4.4	-	-
繰越金	443,326	2.7	-	-
諸収入	230,224	1.4	-	-
地方債	290,116	1.8	-	-
うち減収補塡債（特例分）	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	32,916	0.2	-	-
歳入合計	16,537,761	100.0	8,077,388	100.0

市町村税の状況（単位：千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	4,130,000	100.0	-
法定普通税	4,130,000	100.0	-
市町村民税	1,588,926	38.5	-
内訳 個人均等割	51,334	1.2	-
所得割	1,299,540	31.5	-
法人均等割	93,044	2.3	-
法人税割	145,008	3.5	-
固定資産税	2,237,609	54.2	-
うち純固定資産税	2,207,871	53.5	-
軽自動車税	164,691	4.0	-
市町村たばこ税	138,774	3.4	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	-	-	-
法定目的税	-	-	-
内訳 入湯税	-	-	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	4,130,000	100.0	-

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	×
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
収支状況	歳入総額	16,537,761	15,502,252
	歳出総額	16,113,367	15,058,926
	歳入歳出差引	424,394	443,326
	翌年度に繰越すべき財源	115,249	74,804
	実質収支	309,145	368,522
	単年度収支	-59,377	-49,368
	積立金	414,869	342,377
	繰上償還金	-	-
	積立金取崩し額	308,000	391,751
	実質単年度収支	47,492	-98,742

区分		職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員等	一般職員	185	579,420	3,132
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務員	13	37,609	2,893
	教育公務員	15	49,455	3,297
	臨時職員	-	-	-
	合計	200	628,875	3,144
ラスパイレス指数				97.5

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	19.04.01	7,540
副市区町村長	1	19.04.01	6,100
教育長	1	19.04.01	5,730
議会議長	1	12.04.01	3,180
議会副議長	1	12.04.01	2,660
議会議員	17	12.04.01	2,430

性質別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	2,216,537	13.8	1,882,309	1,872,530	23.1
うち職員給	1,081,651	6.7	979,590	-	-
扶助費	5,418,581	33.6	1,783,752	1,161,342	14.3
公債費	917,228	5.7	917,228	917,228	11.3
内訳 元利償還金 元金	885,898	5.5	885,898	885,898	10.9
元利償還金 利子	29,648	0.2	29,648	29,648	0.4
一時借入金利子	1,682	0.0	1,682	1,682	0.0
（義務的経費計）	8,552,346	53.1	4,583,289	3,951,100	48.7
物件費	1,843,080	11.4	1,181,642	1,059,060	13.1
維持補修費	97,320	0.6	92,316	92,173	1.1
補助費等	1,401,674	8.7	1,274,868	1,044,235	12.9
うち一部事務組合負担金	883,440	5.5	854,676	703,957	8.7
繰出金	1,434,614	8.9	944,981	869,052	10.7
積立金	918,254	5.7	787,110	-	-
投資・出資金・貸付金	103,132	0.6	103,132	103,132	1.3
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	1,762,947	10.9	309,152		
うち人件費	198,709	1.2	196,616		
内訳 普通建設事業費	1,757,958	10.9	304,163		
うち補助	1,138,348	7.1	144,870		
うち単独	619,610	3.8	159,293		
災害復旧事業費	4,989	0.0	4,989		
失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	16,113,367	100.0	9,276,490		

経常経費充当一般財源等計
7,118,752 千円

経常収支比率
87.8 %　（ 88.1 %）
（減収補塡債（特例分）及び臨時財政対策債除く）

歳入一般財源等
9,700,884 千円

目的別歳出の状況（単位：千円・%）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	128,532	0.8	-	128,532
総務費	2,250,147	14.0	94,966	1,838,498
民生費	7,540,808	46.8	130,424	3,278,763
衛生費	971,685	6.0	-	686,703
労働費	18,454	0.1	-	13,618
農林水産業費	98,773	0.6	938	76,723
商工費	45,138	0.3	-	26,229
土木費	1,773,829	11.0	1,432,400	593,158
消防費	555,455	3.4	-	535,600
教育費	1,808,329	11.2	99,230	1,176,449
災害復旧費	4,989	0.0	-	4,989
公債費	917,228	5.7	-	917,228
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	16,113,367	100.0	1,757,958	9,276,490

公営事業等への繰出	
合計	1,673,351
下水道	238,737
上水道	-
工業用水道	-
交通	-
国民健康保険	661,222
その他	773,392

国民健康保険事業会計の状況	
実質収支	-242,337
再差引収支	-525,637
加入世帯数（世帯）	4,816
被保険者数（人）	7,609
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	84
被保険者1人当り 国庫支出金	1
被保険者1人当り 保険給付費	356

区分		令和６年度（千円）	令和５年度（千円）
基準財政収入額		4,197,113	4,053,260
基準財政需要額		6,777,964	6,440,367
標準税収入額等		5,311,438	5,130,374
標準財政規模		7,925,205	7,586,518
財政力指数		0.62	0.62
実質収支比率（%）		3.9	4.9
公債費負担比率（%）		9.5	10.3
健全化判断比率	実質赤字比率（%）	-	-
	連結実質赤字比率（%）	-	-
	実質公債費比率（%）	6.1	6.6
	将来負担比率（%）	1.7	9.5
積立金現在高	財調	1,068,869	962,000
	減債	224,796	204,918
	特定目的	1,302,605	1,246,738
地方債現在高		7,234,872	7,830,654
債務負担行為額（支出予定額）	物件等購入	258,666	209,728
	保証・補償	-	-
	その他	951,300	292,782
	実質的なもの	-	-
収益事業収入		-	-
土地開発基金現在高		-	-

徴収率（%）〔現年・計〕	令和６年度 現年	令和６年度 計	令和５年度 現年	令和５年度 計
合計	99.4	98.0	99.2	97.8
市町村民税	99.4	98.0	99.1	97.6
純固定資産税	99.4	98.1	99.4	97.9

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）